



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場取引所 東 札 福

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 横山 欣二 TEL 06-6204-1193

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	2,733	0.8	△391	ー	△421	ー	△355	ー
2022年9月期第1四半期	2,712	5.4	340	58.0	310	66.5	173	86.6

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 △347百万円 (ー%) 2022年9月期第1四半期 134百万円 (30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△16.23	ー
2022年9月期第1四半期	7.89	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	12,074	6,420	53.2
2022年9月期	12,491	7,145	57.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 6,420百万円 2022年9月期 7,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	ー	15.00	ー	17.50	32.50
2023年9月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年9月期（予想）	ー	17.50	ー	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,680	40.6	3,220	56.2	3,030	50.4	1,970	50.1	90.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	22,557,200株	2022年9月期	22,557,200株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	671,678株	2022年9月期	689,178株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	21,871,872株	2022年9月期1Q	21,961,824株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年10月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染抑制と経済活動の両立が進み景気は緩やかに持ち直し傾向にありますが、為替レートの不確実性の高まりや、海外経済の減速もあり、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

保険業界においては、ITや医療技術の進歩を背景として、引き続き保険商品の多様化と高度化が進むと同時に、真にお客さまの役に立つ情報の提供並びにコンサルティングの実施等、お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の実現が求められております。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO(Online Merges with Offline.=オンラインとオフラインの融合)時代に相応しいエコシステム(ビジネス生態系)を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。

具体的には、自社開発のビデオ通話システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現してまいります。2022年7月には、大阪大学の石黒浩教授が代表を務めるスタートアップ企業「AVITA」と提携し、同社が開発したアバターを活用して、お客さまのご相談にアバターコンサルタントがお答えするサービスを開始いたしました。「Dynamic OMO」とアバターを組み合わせ、メタバース時代の到来を見据えた新しい保険募集のあり方を実現した結果、直近ではアバターによる問い合わせからの保険相談アポイント獲得率は電話に比べて2倍超になり、オンライン保険相談におけるコンサルタント指名予約においてはアバターが最も支持されております。アバターをはじめ多様なコミュニケーションツールの活用によるオペレーターの生産性向上を行うことに加え、前期よりコールセンター部門に先行投資として大幅増員した結果、アポイント獲得数は前年同月比で20%以上増加いたしました。

お客さまに来店いただきますコンサルティングプラザでは、2022年に名古屋、梅田阪急、仙台、東京、福岡の各拠点をリニューアルし、より多くのお客さまに、より快適に保険相談いただける体制を構築いたしました。これらのコンサルティングプラザを有効活用し、さらなる保険代理店事業の拡大を目指します。

また、前期より、自動車保険をはじめとする損害保険分野についても取り組みを強化しており、自動車保険の新規申込件数が急増するなど、確実に成果が出ています。

一方で、コールセンター部門への先行投資に対する収益回収が第2四半期以降となること、円安により外貨建て保険の解約が増加(売上戻入)したこと、新型コロナウイルス感染症の影響による再保険事業の収益悪化等の影響を受けて、第1四半期では営業損失を計上しております。アポイント獲得数はやや遅行していたものの想定通りの伸びを示していること、円安の影響による保険解約が一巡したと思われること、新型コロナウイルス感染症の再保険事業への影響が収まる見込みであることから、第2四半期中には第1四半期での損失を回復出来る見込みであり、連結業績予想について変更はございません。引き続き、生命保険に限らず、多様な収益チャネルを確立することで、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform」(以下「ACP」という。)の開発についても、引き続き推進してまいります。ACPは保険会社と乗合保険代理店、お客さまの情報を相互に連携し、保険商品の検討からお申し込み、保全手続きまでを一括して管理・運用できるシステムです。ACPの普及により、ペーパーレス化と事務負担の大幅な軽減が期待できます。ACPの主要機能である顧客管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚(DECHI)」、保険証券管理アプリ「folder」、ビデオ通話システム「Dynamic OMO」は、いずれも導入したお客さまからご好評をいただいております。さらなる機能拡充を進めてまいります。特に「Dynamic OMO」については、保険会社や保険代理店をはじめ、クレジットカード会社など他業種のお客さまにも導入いただいております。これらのシステムの販売により、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保及び協業事業の拡大を目指します。

さらに、当社はSNS、SMS等のテキストコミュニケーションツールの活用により、お客さまとのよりスムーズなコンタクトを実現しております。このようなノウハウを、他の保険会社や保険代理店の顧客に対する保全業務を請け負うBPO事業にも活用し、業容の拡大、及び保険業界の課題であるCRMの継続・改善にも取り組んでいきたいと考えております。これらの施策を拡充するとともに、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面において積極的に経営資源を投下してまいります。

前期の福岡証券取引所本則市場に続き、2022年12月6日に札幌証券取引所本則市場へ上場をいたしました。各地での知名度を高め、コンサルティングプラザでの営業活動を強化するとともに、採用活動を積極的に実施し、地域経済に貢献してまいります。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,733百万円(前年同期比0.8%増)、営業損失は391百万円(前年同期は340百万円の利益)、経常損失は421百万円(前年同期は310百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は355百万円(前年同期は173百万円の利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保険代理店事業)

円安により外貨建て保険の解約が増加(売上戻入)したこと等により、やや軟調に推移したことに加え、コールセンター部門への先行投資により固定費が増加したことで、減収減益となりました。

この結果、保険代理店事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,122百万円(前年同期比2.2%減)、営業損失は453百万円(前年同期は176百万円の利益)となりました。

(ASP事業)

乗合保険代理店等へのACPの新規販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、ASP事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は64百万円(前年同期比40.7%増)、営業利益は27百万円(前年同期比288.6%増)となりました。

(メディア事業)

保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」への広告出稿が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は505百万円(前年同期比79.9%増)、営業利益は117百万円(前年同期比93.3%増)となりました。

(メディアレップ事業)

保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」の運営を通じて蓄積したWEBマーケティングのノウハウをベースに、保険専門の広告代理店としてさまざまなサービスを提供する一方で、新たな顧客、手法への取り組みに努めたことによりコストが増加し、増収減益となりました。

この結果、メディアレップ事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は346百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は46百万円(前年同期比35.2%減)となりました。

(再保険事業)

売上高が引き続き堅調に推移した一方、新型コロナウイルス感染症の影響で再保険金の支払いが増加したことから、増収減益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は269百万円(前年同期比8.0%増)、営業損失は129百万円(前年同期は23百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ416百万円減少し12,074百万円(前連結会計年度末は12,491百万円)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ572百万円減少しましたが、これは主に、未収入金が156百万円増加した一方で、現金及び預金が882百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加しましたが、これは主に、繰延税金資産の増加107百万円等によるものです。

(負債合計)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ307百万円増加し5,653百万円(前連結会計年度末は5,345百万円)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ549百万円増加しましたが、これは主に、未払金527百万円、借入金500百万円がそれぞれ増加した一方で、未払法人税等の減少293百万円があったこと等によるものです。

(純資産合計)

純資産は前連結会計年度末に比べ724百万円減少しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失355百万円の計上及び剰余金の配当による減少394百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月11日付の「2022年9月期決算短信」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,548	1,391,538
売掛金	2,231,307	2,182,817
未収入金	2,261,020	2,417,283
その他	1,090,946	1,292,639
流動資産合計	7,856,821	7,284,279
固定資産		
有形固定資産	1,073,502	1,076,583
無形固定資産		
ソフトウェア	900,317	894,834
その他	102,359	150,468
無形固定資産合計	1,002,676	1,045,302
投資その他の資産		
投資有価証券	119,164	130,983
差入保証金	694,850	693,723
保険積立金	764,910	764,910
繰延税金資産	379,101	486,675
その他	588,880	582,187
投資その他の資産合計	2,546,906	2,658,480
固定資産合計	4,623,086	4,780,366
繰延資産	11,213	9,528
資産合計	12,491,121	12,074,174
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	500,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	342,449	49,433
未払金	1,110,741	1,638,158
預り金	395,611	484,239
リース債務	110,000	105,920
賞与引当金	178,002	88,983
その他	668,298	487,548
流動負債合計	3,005,103	3,554,284
固定負債		
長期借入金	256,250	256,250
社債	400,000	300,000
リース債務	704,300	685,974
退職給付に係る負債	416,197	425,708
資産除去債務	304,576	304,648
その他	259,227	126,725
固定負債合計	2,340,551	2,099,307
負債合計	5,345,655	5,653,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,158,703	3,158,703
資本剰余金	585,325	585,325
利益剰余金	3,908,226	3,158,372
自己株式	△552,474	△534,799
株主資本合計	7,099,781	6,367,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,684	52,979
その他の包括利益累計額合計	45,684	52,979
純資産合計	7,145,466	6,420,581
負債純資産合計	12,491,121	12,074,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,712,414	2,733,687
売上原価	609,096	842,254
売上総利益	2,103,318	1,891,433
販売費及び一般管理費	1,762,998	2,282,626
営業利益又は営業損失(△)	340,320	△391,193
営業外収益		
受取利息及び配当金	87	2
受取保証料	2,230	2,323
為替差益	3,077	13,702
その他	1,997	1,381
営業外収益合計	7,393	17,409
営業外費用		
支払利息	2,109	3,533
支払手数料	32,635	42,294
その他	2,047	1,939
営業外費用合計	36,792	47,767
経常利益又は経常損失(△)	310,921	△421,551
特別損失		
固定資産除却損	1,202	—
ESOP信託終了損	10,925	—
特別損失合計	12,127	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	298,794	△421,551
法人税、住民税及び事業税	64,624	21,703
法人税等調整額	60,865	△88,107
法人税等合計	125,489	△66,403
四半期純利益又は四半期純損失(△)	173,304	△355,147
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	173,304	△355,147

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	173,304	△355,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,191	7,295
その他の包括利益合計	△39,191	7,295
四半期包括利益	134,112	△347,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,112	△347,852
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ 事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,961,052	46,045	281,304	174,014	249,997	2,712,414	—	2,712,414
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,961,052	46,045	281,304	174,014	249,997	2,712,414	—	2,712,414
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	210,082	—	—	139,963	—	350,045	△350,045	—
計	2,171,135	46,045	281,304	313,977	249,997	3,062,459	△350,045	2,712,414
セグメント利益	176,700	6,994	61,006	71,279	23,738	339,720	600	340,320

(注) 1. セグメント利益の調整額600千円にはセグメント間取引消去600千円が含まれております。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ 事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客等の契約から 生じる収益	1,744,117	64,793	505,972	148,808	269,996	2,733,687	—	2,733,687
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,744,117	64,793	505,972	148,808	269,996	2,733,687	—	2,733,687
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	378,879	—	—	197,606	—	576,486	△576,486	—
計	2,122,996	64,793	505,972	346,415	269,996	3,310,174	△576,486	2,733,687
セグメント利益又は 損失(△)	△453,610	27,183	117,937	46,164	△129,467	△391,793	600	△391,193

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額600千円にはセグメント間取引消去600千円が含まれて
おります。
2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。